

Ingersoll Rand

# 従業員行動規範 (服務規程)

従業員のための法的および倫理的基準に関する社員用行動指針

# 社員各位

Ingersoll Rand の成功は社員の皆さんにかかっています。我々は常に誠実さを持って、すべての法律に従いながら、事業目標を追求しなければなりません。このことに例外は許されません。倫理および法令遵守に対する揺るぎないコミットメントを通じて、我々は顧客や株主、ビジネスパートナー、規制当局者といった人々と相互に信頼関係を築き、それを深めていきます。

当社の行動規範は、誠実さ、尊重、チームワーク、技術革新、そして勇気という当社の一連の基本理念に強く根付いています。この規定は、ただ単に法律に字義通り従うというだけではなく、そこにある精神を育み、最高の倫理基準を維持するという当社の責任を唱えるものです。

私は倫理およびコンプライアンスのリーダーとして、本規定が、皆さんが日常業務において適切な倫理的意決定を下すのに役立つと同時に、皆さんが遭遇するかもしれない重要な倫理問題やコンプライアンスの問題について話し合う、良いきっかけとなることを望んでいます。

本規定で説明されている原則に対する Ingersoll Rand のコミットメントは、当社の倫理・コンプライアンス担当グループを通じて入手可能なさまざまなリソースによって裏付けられています。これらのリソースは、当社が事業を行っているすべての国で入手可能です。大いにご活用いただくようお願いします。リソースや解決法が見つからず困るようなことがあれば、いつでも私に連絡してください。

高い倫理基準を誇る当社の評判は、たった 1 人の社員の行動によって獲得できると同時に、傷つけられる可能性もあるのです。社員が一丸となって協力し、事業に関するあらゆる意思決定において、卓越した誠実さを誇示してゆこうではありませんか。本行動規範は、我々がそのような優れた基準を日常的に達成する鍵となるものです。

今後とも、Ingersoll Rand の倫理およびコンプライアンスの高水準維持に協力を願います。

敬具



Allan Tananbaum

次席法務顧問

# 目次

概要	1
当社理念について	2
倫理的問題の提起について	3
相互の責任について	4
個人の責任について	4
違反に対する罰則について	5
社員相互の関係について	5
環境および安全衛生について	6
薬物乱用について	7
<b>Ingersoll Rand に対する責任について</b>	7
利害の抵触について	7
一定の社外ビジネス利益と雇用の回避について	7
顧客、ベンダーおよびサプライヤーとの関係について	7
企業の機会について	8
Ingersoll Rand の名称、資産、施設および関係の使用について	8
社員の家族への適用について	8
開示義務と開示手続きについて	9
贈答品、接待および好意的な待遇について	9
政府職員、機関および国有企業について	11
機密情報について	11
取引記録とコミュニケーションについて	13
会計および財務記録と管理について	13
財務または会計責任を負う部門の社員の義務について	14
上級財務経営陣の付加的義務について	15
会社資産 (リソース) の尊重について	15
著作権、知的財産およびソフトウェアについて	16
<b>市場に対する責任について</b>	17
内部情報と株式投資について	17
報道関係者、投資家および一般社会とのコミュニケーションについて	17
競争法について	18
マーケティングおよび関連活動について	18
製品およびサービス品質について	19
その他の顧客サービス要件について	19

---

競争情報の収集について	19
国際取引について	19
不審または不正な支払いについて	20
腐敗および贈賄防止について	20
国際貿易法規への遵守について	21
輸出制限について	21
反ボイコット法について	21
輸入に関する法律と規制について	22
自由貿易協定について	22
マネー ロンダリングと為替管理について	22
政府取引について	23
<b>情報プライバシーとデータ機密保護</b>	24
<b>政治活動および献金について</b>	24
企業による政治活動について	24
個人による政治活動について	24
ロビー活動について	25
<b>法的手続きについて</b>	25
<b>第三者による違反について</b>	26
<b>本規定の免除について</b>	26
<b>倫理的意思決定/自問すべき質問</b>	27
<b>EU 諸国在住の社員への特記</b>	28
欧州データ保護法の権利について	28
<b>従業員行動規範 承諾証明書</b>	29
<b>問い合わせ先</b>	バックカバー

# 概要

この規定では、Ingersoll Rand の全業務における法的および倫理的行動に対する責任について説明します。これは企業幹部と社員、ならびに Ingersoll Rand 関連任務で行動する範囲において取締役（役員）に対しても適用されます。（本規定においては、上級管理職、社員および取締役（役員）は「社員」と総称します）。正直さ、誠実さ、責任ある行動は、すべての文化において健全なビジネス評価の基礎となります。

本規定においては、法的または倫理的問題が発生すると予想されるすべての状況を網羅することはできません。しかし、正しいことを行い、当社の誠実さを守るという本規定の精神は、この文書で説明する事項に限定されることなく適用されます。本規定では、こういった問題に対処する上で役立つ他の方針や手順についても説明しています。これらの方針や手順は本規定の一部としては扱われていませんが、大変貴重な情報源として可能な限り本規定で参照されています。

グローバルにビジネスを展開する企業として、当社は業務を遂行する地域に適用される法律および規制を遵守しています。本規定が現地法と異なる場合は、本規定で必要とされる行動が現地法で禁止されていない限り、当社はより高水準の基準への準拠を目指します。法令遵守違反により、当社ならびに個人が重大な民事および刑事罰を受ける可能性があります。

本規定ならびに適用法の遵守は、最低限の行動基準です。我々の行動は、顧客、サプライヤー、株主、規制当局者、社員の皆さんといった多くの人々から注視されていることを明記する必要があります。全社員に、Ingersoll Rand の活動および取引において最高のビジネス倫理に沿って行動することが期待されています。

Ingersoll Rand では、本規定の一部が、現地の商習慣や商行為と矛盾しているように見える可能性があることを認識しています。このような場合は、本規定に違反する可能性のある方法を取る前に、本規定に説明されている手順を追ってください。

本規定の内容は随時修正される場合があります。修正点については適宜通知されますが、社員はその修正内容に精通していることが期待されます。本規定で参照されている方針や手順を入手できない場合は、HR（人事担当スタッフ）にお問い合わせください。

# 当社理念について

全社員が共通の目的に向かって前進し、共通の価値を共有してこそ、Ingersoll Rand は最大の成功を収めることができます。当社の顧客や株主、地域コミュニティ、さらには我々自身に最善の利益をもたらすような行動を一貫して行えるよう、我々共有の文化を構築しなければなりません。

この共有の文化は、誠実さ、尊重、チームワーク、技術革新、そして勇気という当社の一連の基本理念に基づいています。

## 誠実さ

我々は最高の法的小および倫理的基準に則って業務を遂行します。

## 尊重

我々はすべての社員、文化、視点および背景の価値を尊重、重視するような方法で周囲とのコミュニケーションを図り、行動します。

## チームワーク

当社の顧客、社員、ビジネスパートナーおよび株主により高い価値を提供するために、我々は相互の提携を図り、リソースを共有します。

## 技術革新

我々は多様なスキルや才能、考えを用いて、革新的かつ創意に富んだ、クリエイティブなソリューションを顧客に提供します。

## 勇気

我々は正しい行いを主張すると同時に、リスクを計りながら当社の成功を目指します。

# 倫理的問題の提起について

各社員は、本規定に対する明らかな違反、または違反となり得る可能性の有る問題について即刻、報告する義務があります。ある状況や行動が本規定に違反するかどうか不明な場合は、以下に記載の連絡先に指導を求めるか、エシックス・ヘルプラインに連絡してください。

報告は合理的に可能な範囲内で、秘密裏に扱われます。現地の保護法で制限されていない限り、社員は匿名で懸念を報告することも可能です。当社の方針は、この方針に基づく誠実な報告に対するいかなる報復も厳格に禁止しています。そのような報復は規定違反であり、解雇を含む然るべき懲戒処分の対象となります。

当社は、本規定に基づく懸念の報告または指導の要請に下記の手順を確立しています：

1. 本規定に関する助けまたは情報が必要な社員には、直属上司に相談することを勧めます。
2. 希望する場合は、HR (人事担当スタッフ) または部門顧問、現地経営陣に連絡してください。
3. 社員は、本社の倫理・コンプライアンス担当グループ ([Ethics@irco.com](mailto:Ethics@irco.com)) に連絡し、規範に関するアドバイスを求めたり、明白な違反、または疑わしい問題を報告することができます。
4. 社員は、以下、コンプライアンス部門バイス プレジデント宛てに書面で懸念事項について連絡を取ることもできます (匿名でも構いません)。

Vice President – Compliance,  
Ingersoll Rand at One Centennial Avenue,  
Piscataway, NJ 08854,  
United States of America

5. 社員は、ヘルプライン (1.800.962.8682) を使用し、規範に対する明白な違反または違反容疑を報告することもできます。現地の保護法で制限されている場合を除き、社員は匿名で連絡することができます。アメリカ国外のフリーダイヤルのリストについては、「問い合わせ先」の章を参照してください。
6. 社員は、エシックス・ヘルプラインのイントラネット サイト ([https://www.integrity-helpline.com/Ingersoll\\_Rand.jsp](https://www.integrity-helpline.com/Ingersoll_Rand.jsp)) から規範に対する明白な違反または違反容疑を報告することができます。ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ポルトガル、スペインに在住の場合は、次のウェブサイト：  
[https://www.financial-integrity.com/Ingersoll\\_Rand.jsp](https://www.financial-integrity.com/Ingersoll_Rand.jsp) を使用してください。

当社のエシックス・ヘルプラインは第三者機関が運営しています。エシックス・ヘルプラインに問い合わせると、報告した状況がインタビュアーにより詳細に記録されます。ご自身の名前を名乗っていただくことで、調査がより円滑に進められる可能性があります。これは必須ではありません。匿名を希望する場合は、電話またはオンライン報告の最後に参照番号が伝えられます。この参照番号は、追加情報を最初の報告書に追加したり、Ingersoll Rand から他の質問がないか確認するために、後日連絡を取る場合や、再度ログインする際に使用します。

誠実な報告に対する報復は、本規定に対する違反でなくても、それ自体が本規定への違反行為であるため然るべき懲戒処分の対象となります。

潜在的違反に対する措置が適正な期間内に講じられないと、会社に多大な不利益が生じる恐れがあるため、当社では全社員にすべての問題を直ちに報告するようお願いしています。

## Q & A

**Q: 上司から不正と思われる行為を行うよう頼まれた場合は、どうすればよいですか。**

A: Ingersoll Rand は、社員が当社のために遂行した行動に対し、最善の倫理的判断を下すものと信頼しています。不正と思われる行為は決して行ってはなりません。不正だと思われる行為を行うよう指示された場合は、当社理念についての知識に基づいて状況をじっくりと判断してください。まずは本規定を通読し、次に、自分の抱えている懸念を HR (人事担当スタッフ) またはマネジャーに直接述べます。この際、懸念事項を率直かつ誠実に伝えてください。希望する場合は、エシックス・ヘルプラインまたは上述のその他のリソースに問い合わせることも可能です。

**Q: 私の所属する部門では達成すべき目標が幅広く設定されているため、それを達成するために、本規定に違反せざるを得ないと感じることがあります。これは許容されることでしょうか。**

A: いいえ。高い目標を設定し、その達成に向けてさまざまな取り組みを行うことは、成功を収めている部門ではよくあることですが、そのために法律や本規定、Ingersoll Rand の他の方針に反することは許されません。

# 相互の責任について

## 個人の責任について

当社の全社員は下記の責任を負います:

- 本規定および本規定の修正または変更内容を読み、理解する。
- 本規定の意味と精神を遵守する。
- 取るべき行動が不明な場合には、マネジャー/監督者、HR (人事担当スタッフ)、倫理・コンプライアンス担当グループまたは部門顧問に尋ねる。
- 規範に対する既知の違反または違反容疑、あるいは違反となり得る要請について、規範で説明されている手順で迅速に報告する。
- 本規定の違反として報告されたすべての問題に対する内部調査に協力する。

マネジャーならびに監督者は、さらに下記の義務を負います:

- 合法かつ倫理的行為の最高基準を推進し、社員の質問や懸念事項の表明を奨励する雰囲気を作る。
- 本規定および他の当社方針に部下が準拠しているかを監視し、社員が本規定の修正または変更内容を把握していることを確認する。
- 言葉および行動を通じて本規定に対する責任を実証する。
- 常に敬意を持って同僚に接する。
- 部下が本規定準拠に必要な研修を完了していることを確認し、規範および他の当社方針について話し合う追加的方法を見出す。
- 部下が違反の報告先を知っていること、およびこうした誠実な報告に対して報復が起こらないようにする。

## キーポイント

### 社員の責任

- ▶ Ingersoll Rand 従業員行動規範 (サービス規程) を読み、理解する。
- ▶ 本規定の意味と精神を遵守する。
- ▶ 本規定に明らかに違反している状況または違反が疑われる状況について、速やかに報告する。

- すべての報告にきめ細かく迅速に、当社の方針に合致する方法で対処する。
- 準拠に対するリスクをすべて報告し、必要に応じて指示を仰ぐ。

## 違反に対する罰則について

本規約に違反した社員は、解雇を含む然るべき懲戒処分（適用に照らして）を受けます。懲戒処分に至る可能性のある行為の例は以下の通りです：

- 当社方針、本規定および/または適用法に違反する行動。
- 当社方針、本規定、および/または適用法への違反を他人に要請、奨励または許可する行為。
- 規範、法律または規制に対する既知の違反または違反容疑の迅速な報告の不履行。
- 企業調査担当者または監査担当者への全面的協力の不履行。
- 企業違反の誠実な報告あるいは企業調査官への協力を理由とした、他の社員または第三者への報復。
- マネジャーならびに監督者については、違反の防止または検知に対して妥当な注意の不履行、または当社方針の準拠確認に必要なリーダーシップと努力発揮の不履行。

原則として、倫理・コンプライアンス担当グループへの事前の通達なしに、本規定の違反に対する恒久的な懲戒処分を下してはなりません。ただし以下の場合、この要件は適用されません：

- 処分の主な理由が本規定に基づいていない懲戒処分（当社の企業幹部または取締役（役員）への疑惑を含む場合を除く）。たとえば、主に社員の業務命令違反により解雇された場合は、解雇の付随的な理由が社員の不当な行動による規定違反であった場合でも、この方針には該当しません。
- 不正行為疑惑に関する場合を除く、薬物乱用、環境、安全衛生上の要件、セクシャル ハラスメント、社員相互の関係を含むその他の問題に関する規定に違反している疑惑。

## 社員相互の関係について

Ingersoll Rand では、全社員が同僚の多様な背景を尊重し、相互の信頼、正直さ、および尊重の環境の中で自由に考えを表現できる雰囲気を作ることを期待しています。多様性を尊重することによって初めて、我々は顧客、株主、社員および地元コミュニティの期待を一貫して満たし、またはそれを超える高水準の卓越性に到達することができます。人種、肌の色、宗教、信念、性別、年齢、出身国、種族的出身、性的指向、障害、兵役経験、婚姻関係、または他の法的に保護される身分に基づく偏見あるいは差別、ハラスメント（嫌がらせ）はこの目標達成を妨げるものであるため、当社の商行為の一部であってはなりません。この方針は、新入社員の採用、研修、開発、給与、昇進、降格、転勤、一時解雇、解雇を含むあらゆる雇用段階において適用されます。どこに勤務するかに関りなく、Ingersoll Rand は差別とハラスメント（嫌がらせ）に関する当社の禁止基準に違反する行為を行った社員に対し、然るべき懲戒処分を下します。

### 意思決定力を高めるための「新聞記事テスト」：

- ▶ 合法的か。
- ▶ Ingersoll Rand の価値観や方針に合致しているか。
- ▶ 適切かつ正直か。
- ▶ 自分の行動が新聞の第一面に載っても大丈夫だと思うか。

## キーポイント

### 社員相互の関係について

- ▶ 嫌がらせを含む差別は禁止されています。
- ▶ 相手にとって迷惑な性的誘いかけや身体的接触、性的な意味合いを持つジェスチャーや発言、猥褻性のある画像や漫画の表示または配布、性的な冗談は禁止されています。
- ▶ 性的な意味合いがあるか道義上問題がある、あるいは当社の多様性/相互の尊重に関する取り組みを台無しにしてしまうようなビジネス上の接待は禁止されています。

## キーポイント

### 環境および安全衛生について

- ▶ 環境および安全衛生に関するすべての法律を遵守すること。
- ▶ 安全でない労働条件を監視、修正および報告すること。
- ▶ 安全でない可能性のある条件、違反または懸念に気づいたら、当社の届出手続きに従うこと。
- ▶ 環境および安全衛生に関するすべての記録および伝達が完全かつ正確であることを期すこと。
- ▶ 環境および安全衛生の改善を図る取り組みをこれからも継続していくこと。

## 環境および安全衛生について

Ingersoll Rand は、環境を重視し、社員および地元コミュニティ(地元)の安全衛生を確保できる方法で業務を遂行するよう務めています。適用可能な環境、安全衛生に関する法律と規制に準拠し、そのような法律または規制が存在しない場合には責任ある基準を適用して、これらの非常に重要な分野で卓越性を達成する方法を追及することが当社の方針です。

社員は、職務の環境および安全衛生の要件を把握し、そのような要件に疑問がある場合はさらに情報を入手する必要があります。社員は、適用法および当社が確立した方針と手順に従い、物品や機器を使用して危険物質と有害廃棄物を取り扱い、保管および処理する必要があります。環境および安全衛生に関するすべての報告書が正確かつ完全であることも不可欠です。

Ingersoll Rand は、職場や地元のコミュニティ内で世界最高レベルの環境および安全衛生上のパフォーマンスを実現することで、持続可能なビジネスの成功を達成しようと邁進しています。

社員は、(i) 環境および安全衛生に関する法律または規制に違反すると見られる状況、または (ii) 環境、当社社員または地元コ

ミュニティに危険をもたらす状況について、施設責任者、環境および安全衛生 (EHS) 部門スタッフ、環境および安全衛生部門バイス プレジデント、またはヘルプラインに直ちに通報する必要があります。

## 詳細情報について

「Ingersoll Rand グローバル環境および安全衛生マニュアル」、「Ingersoll Rand グローバル EHS 方針」および「Ingersoll Rand グローバル EHS 要件」を参照してください。

## Q & A

**Q:** 当社の職場で採用されている安全性基準は、業務を行っている国で指定されている基準を上回っていますが、競合他社では現地の要件に準拠しているのみです。当社でも同じ基準や要件に従えばよいのではないのでしょうか。

**A:** いいえ。我々は Ingersoll Rand の安全方針に従うべきです。現地の法律で別のアプローチが許可されている場合でも、Ingersoll Rand は社員に安全性の高い環境を提供するよう努めます。

## 薬物乱用について

顧客、株主および社員に対する責任を果たすために、Ingersoll Rand は健全で生産的な職場環境を維持する必要があります。規制薬物の乱用や販売、製造、配布、所有、使用、または勤務中に違法薬物を帯びることは全面的に禁止されています。さらに、社員は酒気または違法薬物を帯びて出勤したり勤務に従事することはできません。

当社は、経営陣がアルコール飲料の提供を承認するイベントを後援する場合があります。このような場合は、アルコール飲料に関するすべての適用法に従う必要があり、酩酊にいたる飲酒や過剰な飲酒は禁止されています。

業務能力を低下させる恐れのある薬物や、自分自身や同僚の安全衛生を侵害する可能性のある薬物を服用している場合は、マネージャーまたは監督者、HR (人事担当スタッフ) に通知する必要があります。

当社の敷地内で(または業務中に)違法の規制薬物を帯びたり、使用、販売、所有していることが発覚した社員はすべて、解雇を含むるべき懲戒処分の対象となります。

# Ingersoll Rand に対する責任について

## 利害の抵触について

当社では、すべての社員が当社の最善の利益を念頭に置いて活動に従事することが期待されています。Ingersoll Rand では、社員が職務外の金融、ビジネスおよび他の活動に参与する権利を認識かつ尊重します。しかし、このような社外活動は、社員の Ingersoll Rand での責任と対立するものであってはなりません。

## 一定の社外ビジネス利益と雇用の回避について

社員は、当社の最善の利益に関する行動を妨害する、妨害する可能性のある、または妨害すると思われるすべての投資、利害、提携関係またはその他の社外活動を回避することが期待されます。利害の抵触に見えるだけでも当社に損害をもたらしたり、顧客やサプライヤー、社員、他のビジネス パートナーからの信頼を損なう恐れがあります。事前に開示し、部門顧問からの書面による許可を得た場合を除き、次の行為は禁止されています:

- 当社のベンダー、サプライヤー、販売店、顧客、他の第三者による雇用、当社のベンダー、サプライヤー、販売店、顧客、他の第三者に対するコンサルティング、もしくは当社のベンダー、サプライヤー、販売店、顧客、他の第三者に投資したり他の実質的利益を持つこと。
- 現在 Ingersoll Rand とビジネス関係にある企業や Ingersoll Rand とのビジネス機会を狙っている企業、また Ingersoll Rand と競合しようとしている企業の社員、ディレクター、役員、役員会メンバー、パートナーまたはコンサルタントとして従事すること。詳細については、My Ingersoll Rand イン트라ネット サイトにある「社外の役員就任に関する方針」を参照してください。

従事している副業やその他の社外活動が上記のいずれの条件によっても制限されない場合でも、それが Ingersoll Rand での職務遂行に影響を及ぼさないものであることを確認する必要があります。

## 顧客、ベンダーおよびサプライヤーとの関係について

Ingersoll Rand は社外から多くの製品ならびにサービスを購入しています。サービスまたは製品の選択プロセスは、適切なソーシング担当者によって品質、納期、価格、サービスおよびニ

## キーポイント

### 利害の抵触について

- ▶ 常に当社の利益を最優先に考えてすべてのビジネス決定を行うこと。
- ▶ 利害の抵触は、そのように見えるみの場合も含めて、回避すること。
- ▶ 実際に利害の抵触が起きたか、そのように見える状況が発生した場合、速やかに情報を開示すること。

## キーポイント

### 利害の抵触とは。

- ▶ 当社の利益に立って行動する社員の判断に影響を与える、または影響を与えると思われる。
- ▶ ビジネス活動において当社と社員の競合を招く。
- ▶ 通常の職務遂行において社員の効率と効力を低下させる。
- ▶ 当社財産（リソース）の誤用を起こす。

ーズに基づいて行われる必要があります。技術評価、部品認定、サプライヤー認証といった補助的な役割を含む、ベンダーおよびサプライヤーの製品とサービスの選択および/または購入業務に係る社員は、当社のために独立した購入決定を下す能力を妨害する可能性があったり、または妨害すると思われる状況を回避する必要があります。

Ingersoll Rand の製品とサービスの販売およびサプライヤーからの購入は、贈答品、好意的な待遇、接待、サービス、値引きまたは他の謝礼など、形式を問わず、優遇が要請され、受け取り、または与えられたと推定または認識されるものであってはなりません。少額 (50 米ドル) 以上の贈答品または好意を提示されたり受けた場合は、監督者への報告なしに受領するべきではありません。ビジネス関係で一般に交換される低価値の物品の贈与または受領を社員に禁じている訳ではありませんが、このよ

うな場合においても、思慮分別と一般常識を指針とする必要があります。また、物品は現金または現金相当物であってはなりません。

政府取引以外におけるサプライヤー、ベンダーまたは顧客との贈答品、接待、好意的な待遇の交換は、明確なビジネス目的に照らして、妥当性があるという判断に基づき、かつ良識の範囲内である場合には、一般に許容されます。サプライヤーまたは顧客との食事を伴う会合は、必要かつ望ましい場合がありますが、いなかる過度の接待や不適切な接待も許容されません。

### 企業の機会について

社員は、機会が生じた場合には当社の合法的利益を促進させる義務を当社に対して負っています。当社に関連する実際のまたは潜在的なビジネスの機会は、事前に当社の書面による承諾を部門顧問から取得することなく、自分自身または他の人物または組織のために使用することはできません。

### Ingersoll Rand の名称、資産、施設および関係の使用について

Ingersoll Rand が他社と競合し、顧客にサービスを提供するには、資産およびリソースを効果的かつ適切に使用する必要があります。これには、専有情報、技術、データ、ソフトウェア、敷地、建物、装置、構成部品、原材料、現金が含まれます。当社の資産は、Ingersoll Rand のビジネス目的にのみ使用でき、Ingersoll Rand の資産、名称、ロゴ、施設、関係を、個人的利益 (または第三者の利益) のために使用することはできません。慈善または公共目的のための当社の名称、ロゴ、施設または関係の使用は、その施設に責任をもつ HR (人事部) 責任者または法務部に事前承認を得た場合にのみ行うことができます。

### 社員の家族への適用について

上述したような利害の抵触は、社員の近親者が関与している場合に起こることがあります。家族と Ingersoll Rand 関連のビジネス活動を行っている場合は、マネジャーおよび HR (人事担当スタッフ) にその旨 (例、自分自身もしくは家族が Ingersoll Rand のベンダーまたは顧客の事業所有権に関心を持っている、あるいは家族にビジネス上の便宜を供与しているなど) を開示する必要があります。

さらに、社員は、家族の給与や雇用条件、経費報告書を監督する地位またはそれらについて監督を受ける地位、またはそれらに影響を与える地位に就くことはできません。

## Q & A

**Q:** 先日、妻が Ingersoll Rand のサプライヤーの会社に就職することになったのですが、これは何か問題になるでしょうか。

**A:** 当社の規範および方針の目的は、個人生活を妨害することではありませんが、あなたが奥様の勤務する会社をサプライヤーとして選定する職務に就いていたり、Ingersoll Rand の代表としてその会社と取引しなくてはならない場合には、この状況が問題となる可能性もあります。まずは、マネジャーおよび HR (人事担当スタッフ) に当該の状況を開示し、最善の方法を決定してください。また、サプライヤーとの決定や交渉への参加も控える必要があります。

### 開示義務と開示手続きについて

本規定に基づき、利害の抵触となり得る状況を直ちに完全に開示することは、社員の義務です。利害の抵触が疑われる場合、または見かけ上抵触が存在し得る場合は、直ちに解決できるようにマネジャーに連絡してください。疑惑がある場合は、すべて開示しなければなりません。何らかの行動が利害の抵触である恐れがあると判断された場合、当社は該当の行動の中断、またはその行動への関与を変更するよう求めます。これに従わない場合は懲戒処分の対象となる可能性があります。

抵触開示の精査を求められた監督者は、HR (人事担当スタッフ) と共に当該事例を精査する必要があります。開示後、状況が当社に危険をもたらすものではないと判断された場合は、社員に利害関係または活動の継続が許可されることがあります。しかし、そのような許可は書面の形式で受領するまで有効ではありません。

活動が承認されても、状況が変化し、抵触が生じやすくなる場合があります。こういった場合は変更点を開示した上で、もう一度承認を求める必要があります。

利害の抵触とは。

- 当社の利益に立って活動する社員の判断に影響を与える、または影響を与えると思われる。
- ビジネス活動において当社と社員の競争を招く。
- 通常の職務遂行において社員の効率と効力を低下させる。
- 当社財産 (リソース) の誤用を起こす。

### 贈答品、接待および好意的な待遇について

贈答品、接待、その他の好意的な待遇には、価値を有するすべてのものが含まれ、その例として、食事、宿泊場所、値引き、融資、現金または現金相当物、サービス、機器、賞品、製品、移動手段、車または別荘の利用、家の改築、チケット、ギフトカード、商品券、製品またはサービスに関する有利な条件などが挙げられます。

贈答品、接待および好意的な待遇の授受に関する規則は複雑であるため、状況に応じて慎重に検討する必要があります。Ingersoll Rand では、当社の製品やサービスの価値に基づいてビジネスの成功の成否を確認したいと考えています。贈答品、接待および好意的な待遇に関する規則は大変重要な目的を果たします。我々は業務上の関係を成功に導き、善意を推進することを目指すと同時に、利害の抵触や忠誠心の分割、見かけ上ビジネスの決定に影響を与える不適切な試みを示唆するような状況を作り出さないよう注意する必要があります。当社のビジネス上の関係は、堅実な業務上の決断および公正な取引、適用法にすべて基づいている必要があります。すべての場合において優れた判断力を働かせ、疑問があるときは必ず質問するようにしてください。

## キーポイント

### 贈答品、接待および好意的な待遇について

一般に、贈答品、好意的な待遇を提示された場合、または接待については以下の要件が必要です：

- ▶ 一般に認められた商習慣（行為）に合致する。
- ▶ 適用法、相手方当事者の雇用主の方針、および許容された倫理的基準に準拠する。
- ▶ 贈賄として解釈され得る形式ではない（現金または現金相当物）。
- ▶ 事実の一般開示が社員および Ingersoll Rand の当惑を招く状況を生むことを回避する。

（政府事業体の所有または管理下でない）営利企業と取引する際、相手方の社員と少額（50 米ドル以下）の贈答品、接待、好意的な待遇を交換することは、相手方の企業方針でこのような慣行が禁止されていない限り、適切な場合があります。取引先が政府所有の企業であるかどうか不明な場合は、倫理・コンプライアンス担当グループに連絡の上、指示を仰いでください。いかなる優遇も先方が勤める組織の方針に必ず準拠していなければならない、同様に取引相手の企業にも当社の方針を理解してもらう必要があります。

贈答品、接待および好意的な待遇を授受する際の状況やタイミング、その価値、場所が、これらの授受を判断する際の重要な要因となります。Ingersoll Rand の社員が授受できる適切な贈答品、接待および好意的な待遇の例を次に示します（ただし、これらは政府が所有または管理する事業体や政府職員を対象としていないことが前提です）：

- 会社のロゴの入ったボールペンやメモ帳、カレンダーなど、一般的な広告特性を持つ宣伝資料。

- 国の習慣に従って儀礼的に行われる贈答。いかなる法律にも違反していない限り、贈賄や不正な利益供与と見なされることはなく、開示しても当社を当惑させることもありません。
- 非政府企業の社員または職員に対する少額（50 米ドル以下）の現金以外の贈答品。仕事上の友好関係の印として供与されたものであれば、取引に対する当社の責任に関与しません。
- Ingersoll Rand 以外の第三者が支払う食事や適度の接待。Ingersoll Rand 以外の第三者と Ingersoll Rand 社員の両者が食事またはイベントに出席していれば、このような厚遇は過剰でも珍しいことでもありません。

贈答品、接待および好意的な待遇の中には、事実または見せかけのいずれにおいても不正とされるものがあり、これらの授受が許容されることは決してありません。社員および社員の親近者が、以下の行為を行うことは禁じられています：

- 違法な贈答品、接待および好意的な待遇の授受。
- 現金または現金相当物の授受（商品券、クレジットカード請求の支払い、融資、株、ストックオプション、銀行小切手、トラベラーズ チェック、郵便為替、投資有価証券、流通証券を含む）。
- 入札または競争入札プロセス中の、贈答品、接待および好意的な待遇の授受。
- 当社の会計簿に正しく記録されていない顧客の経費の負担。
- 贈答品、接待、好意的な待遇と引き換えに、契約の一部として（価値を問わず）物品を授受または要求すること。
- 個人の費用またはリソースから、顧客、ベンダー、サプライヤーに対する贈答品、接待および好意的な待遇の経費を支払うこと。
- 社員の基準を侵害する贈答品、接待および好意的な待遇の授受の原因となるような活動への参加。
- 性的な意味合いを持つ、道義に反する、違法な、または当社の多様性や相互尊重の精神を侵害する贈答品、接待、好意的な待遇の授受またはそれらへの関与。顧客または社員に不快感を与えたり、一般公開によって Ingersoll Rand を当惑させるような状況はいずれも不適切といえます。

取引相手と食事をする場合は、「グローバル費用弁済方針」および/または該当の部門、国または地域に適用されるすべての費用弁済方針に従う必要があります。Ingersoll Rand マーケティング プログラムまたはスポンサー イベントは、通常、これらのガイドラインの対象となりませんが、その都度、倫理・コンプライアンス担当グループによるレビューを受ける必要があります。

一般に、贈答品、好意的待遇を提示された場合、または接待については以下の要件が必要です：

- 一般に認められた商習慣（行為）に合致する。
- 適用法、相手方当事者の雇用主の方針、および許容された倫理的基準に準拠する。
- 贈賄として解釈され得る形式ではない（現金または現金相当物）。
- 事実の一般開示が社員および Ingersoll Rand の当惑を招く状況を生むことを回避する。

### **政府職員、機関および国有企業について**

政府機関の職員や役員、代表者、ならびに政府所有および政府管理下にある組織を含む公営企業（国公立大学や公立病院、公共事業サービスのプロバイダーなど）と取引を行う場合は、より厳密で詳細な規則および当社方針が適用されます。そのため、Ingersoll Rand では（1）米国政府以外の職員または従業員への価値を有する物品の提供（「FCPA および贈賄防止方針マニュアル」、「外国政府職員および国有企業社員の旅行、接待、関連費用に関するガイドライン」を参照）、（2）米国政府職員への贈答品および接待（「政府契約遵守規則」を参照）について個別の方針を公表しています。Ingersoll Rand の方針に記載のとおり、政府職員が価値を有する物品を受領することはほとんどの場合禁じられており、当該の法や規則に違反すると、関与した社員や Ingersoll Rand に対する重大な違法行為となる場合があります。

職務の一環として政府または公共企業の従業員と業務を提携する場合は、担当する顧客や地域特定の法律および規制の内容を把握し、それに準拠していることを確認してください。たとえば、米国政府以外の職員または従業員を Ingersoll Rand の建物や施設に招待する場合は、その目的が立ち会い試験や製品のデモであっても、書面による事前承認を含む、「FCPA および贈賄防止方針マニュアル」に記載の手順に従う必要があります。倫理・コンプライアンス担当グループのメンバーまたは部門顧問にこの分野の指示を仰いでください。

経費記録報告書には、顧客に提供した贈答品、接待に費やされた経費を正確に記載しなければなりません。納税申告およびその他法的報告規則により、Ingersoll Rand の社員として提供した贈答品または接待の経費を正確に報告することは極めて重要です。報告書には、経費の目的および贈答品、接待を受けた個人の情報を正確に記載した上で、贈答品や接待が政府の職員または従業員に提供されたかどうかを特定する必要があります。

### **機密情報について**

機密情報の無断公開は、当社が重要な競争上の優位性を失い、顧客との関係を害し、社員を当惑させ、また傷付ける原因となります。機密情報とは、Ingersoll Rand が作成、取得または管理するあらゆる情報または知識を指し、当社が一般的な開示をすべきではないと判断したものを指します。

## キーポイント

### 機密情報について

- ▶ 機密情報には、社員の医療記録、財務記録、製品研究、価格変更、事業計画、販売およびマーケティング データ、合併買収、有価証券の売り出し、経営陣変更、専有情報が含まれますが、これらに限定されません。
- ▶ 社員は、その指揮下または管理下にある会社情報を、常に適切に保護しなければなりません。
- ▶ 社員には、雇用関係が終了した後も含めて、会社の機密情報を漏洩したり、不適切に利用することがないようにする義務があります。

機密情報には、社員の医療記録、財務記録、製品研究、価格変更、事業および製品計画、販売およびマーケティング データ、合併買収、有価証券の売り出し、経営陣変更、専有情報が含まれますが、これらに限定されません。専有情報には、企業秘密、エンジニアリングの設計および図面、顧客リスト、著作権のマークおよび商標（これらの使用を含む）、アイデア、技術、ノウハウ、プロセス、発明（特許性の有無を問わず）、および設計または製品使用、新製品のロードマップ、構造、工具、アルゴリズム、生産工程表、内部データベース、著作者が作成した著作物、数式、研究、製造、組み立て、取り付け、専有ソフトウェア、マーケティング、価格設定に関するその他すべての情報が含まれますが、これらに限定されません。

各社員は、機密情報の起案者、管理者、ユーザまたは受領者の如何を問わず、自らの監督および/または管理下にあるこれらの情報が当社方針と指示に従って適正に保護されることを確認する必要があります。これには、このような情報を周囲から閲覧可能なデスクや作業エリアに置かないように確認することが含まれます。これらの方針には、機密情報へのアクセスは「知る必要」があると認定された者に限定すること、および有

効なビジネス ニーズが存在し、当社方針で指示されている場合に限り、機密情報を開示することが含まれます。またコンピュータやファックスによる転送は権限のない人物に機密情報を開示してしまう恐れがあるため、行うべきではありません。機密情報を開示するには、すべての第三者から承認を受けた秘密保持契約を事前に取得する必要があります。このような契約を施行する上で必要なサポートは、法務部から提供されます。

また、社員は個人的利益または当社の目的以外に当社情報を使用してはなりません。社員は、雇用終了後においても、当社についてのまたは当社に関連するいかなる機密情報も明らかにしない義務を負います。

顧客などの他の当事者が我々に委託した機密情報を保護することに注意してください。さらに、他の社員に関する個人情報（医療記録や給与歴など）にアクセスする社員は、慎重に行動して、その機密を保護し、適正なビジネス ニーズにのみ基づき、かつ当社方針で許可された場合にのみ他者に提供することができます。

Ingersoll Rand では、全社員が当社の方針を理解して準拠することにより、電子情報を保護して損失のリスクを最小限に抑えることが期待されています。社員全員がコンピューティング資源およびパスワード保護、情報分類、遠隔アクセス、ネットワークおよび無線の使用に関する方針を理解し、それに準拠するようにしてください。

当社の社員は下記の義務を負います：

- 情報が当社方針に従って保護されていることを確認する。
- 次の方法で機密情報について話し合ったり、転送する際には、適切な注意を払う：
  - 電話
  - 公共の場
  - 電子メール/ファックスを使用したやり取り
- 使用しているコンピュータ（周囲から見える場合はラップトップやモニターも含む）の安全性が常に保たれていることを確認する。
- 機密情報や専有情報が含まれていることを示す警告および/または注意の表示が文書に付けられていることを確認する。

## 機密情報が公開された場合について

故意、過失または疑惑の如何を問わず、機密情報の無断公開は直ちに法務部に報告しなければなりません。

## 取引記録とコミュニケーションについて

我々が作成する取引記録とコミュニケーションの誠さに対して、我々一人ひとりが責任を負います。当社の会計簿および記録に虚偽または誤解を招く記入を行うことは、厳禁されていません。製品試験および品質、製造、マーケティング、販売、旅行および接待、購入と融資（次のセクションで詳細を説明）に関連する記録を含むがこれに限定されないすべての記録は、正確かつ完全である必要があります。

当社記録の情報の正確性に関して不明な点がある場合は、質問してください。沈黙によって不正確な記録が自分の責任となるようなことは、決してしないでください。

記録は、当社の記録保管方針が求める期間および方法によって維持する必要があります。記録の不正な隠滅または改竄は多くの点で当社に損害をもたらす、場合によっては刑事犯罪となる可能性があります。

メモ、ノート、電子メール、ボイス メールおよび会話さえも当社の記録となり得ることを理解することが重要です。したがって、明確かつプロフェッショナリズムに基づくコミュニケーションに常に努め、後日、たとえば裁判や新聞などで引用される場合に誤って解釈されないようにしてください。いかなる状況においても、攻撃的、中傷的、脅迫的、不正直、違法、その他の適切なコミュニケーションを送信するため、または当社のビジネス目的以外に、これらのシステムを使用することは禁じられています。

## 会計および財務記録と管理について

当社の株主、取締役および経営陣は、当社の財務状況および業績を公正に示す財務諸表を得る資格があります。さらに、財務結果の誤った記述は、重大な刑事および民事制裁金ならびに罰則を当社に科し、社員にも個人的な刑事責任をもたらします。Ingersoll Rand は、証券取引委員会、該当の規制機関ならびに他の公的委員会に申請または提出した報告書および文書により、完全、公正、正確かつタイムリーな開示を行うことに努めます。

当社の記録および会計簿は、米国一般会計原則 (U.S. GAAP) および国際財務報告基準 (IFRS) に従って維持される必要があります。これはすべての点において正確かつ完全でなければなりません。いかなる理由であれ、当社の会計帳または記録（経費報告書を含むがこれに限定されない）に虚偽または誤解を招く記入を行ってはなりません。正確性を期すため、情報は常にタイムリーに記入する必要があります。会社名義の支払いは、その支払いの一部が違法、非倫理的な目的または支払いの立証文書で説明されている目的以外に使用される意図または理解を持って承認または実行することは禁止されています。開示または記録されていない資金または資産は、いかなる目的にも確保または維持できません。

当社は、(i) 取引が経営陣の認証および当社方針に従って実行および記録されたことを妥当な範囲内で保証し、(ii) 信頼できる財務諸表の準備を可能とし、(iii) かつ全般的な財務管理を維持するために十分な内部管理システムの確立と運用に努めます。社員は、虚偽、不完全または無責任な情報を通じて、当社の内部または外部監査担当者を誤解させてはなりません。

## キーポイント

### 取引記録とコミュニケーションについて

- ▶ すべての記録は正確かつ明確であるようにすること。
- ▶ 各社員は、伝達すべき事柄について責任を負わなければなりません。たとえば、会社での書面や口頭によるすべての伝達活動を適切に行わなければなりません。

当社の会計方針および内部管理に関する手順と基準は、「Ingersoll Rand 財務管理および会計方針マニュアル (FICAP)」に収録されています。これらの方針は、My Ingersoll Rand イン트라ネット サイトから閲覧できます。

## Q & A

**Q:** 物品購入要求書の金額が 50,000 ドル以上の場合、追加承認が必要となると思いますが、先日、担当マネージャーから資本支出要求書 (CER) の提出が必要となる 50,000 ドルを超えないよう、要求書をいくつか分割するよう指示されました。承認を得るには時間がかかる上、最終的には承認されることはわかっています。これは本規定に違反する行為となるのでしょうか。

**A:** はい。物品購入要求に対して適切な承認を得ることは、財務を管理する上で大変重要です。承認が必要となる金額に達さないよう、意図的に物品購入要求書を分割して提出した場合、本規定、「Ingersoll Rand 財務管理および会計方針マニュアル (FICAP)」および/または「内部管理基準」に反することになります。

**Q:** 商品の納品準備が整ったのですが、受領準備ができていないため、あと 2 週間ほど商品を保留しておいてほしいと顧客から頼まれました。顧客にはすでに請求書を送付しています。この場合、まだ商品が実際に発送されていなくても収益として認識してもかまわないのでしょうか。また商品の保留中に何か発生したときのために、保険を掛けておいた方がよいのでしょうか。

**A:** 顧客にリスクが転移されるまで、売り上げ額から収益を認識することはできないため、「預かり販売」の段階で収益を認識することは、ほとんどの状況において禁止されています。これらのリスク転移には、契約条件に応じた商品の発送や納品が含まれます。また、この状況で商品に保険を掛けることは、当社の「グローバルリスク管理方針」に反します。さらにガイダンスが必要な場合は、該当の FICAP を参照するか、財務担当者オフィスに連絡してください。

## 財務または会計責任を負う部門の社員の義務について

財務または会計責任を負う全社員は、当然、この本規定の一般規定を遵守しなければなりません。さらに、そのような社員はその地位から生じる特別の責任を認識する必要があります。たとえば、以下が必要となります：

- 財務および会計関連法、規制ならびにプロフェッショナル基準に一致した義務に対する自覚を維持してそのような義務を遂行し、必要に応じて、適切な専門家の指導を求める。
- 財務データおよび事業運営の知識を通じ顕在化する、当社方針または法律に対する潜在的違反を認識し、適切に報告する。
- 周囲の反応が好意的であるかどうかにかかわらず、法律および当社方針で必要とされるすべての情報について話し合う。
- 当社の記録保持方針に従って情報を残す。
- 会計判断および見積もりに関して報告される財務結果に不当な影響を与える目的で、経営陣から圧力が与えられた場合は直ちに報告する。

## 上級財務経営陣の付加的義務について

上級財務経営陣は下記事項についても義務を負います：

- 財務および会計スタッフが運営目標を達成してプロフェッショナル基準を維持できる適切なレベルの機能的専門知識および設備を備えていることを確認する。
- 報告される財務結果に不当な影響を与える目的で、会計担当者に会計判断および見積もりに関して与えられる圧力を防止し、検知する。
- 証券取引委員会への提出報告書と他の文書、および他のすべての公的な会計および財務関連コミュニケーションがすべての点で正確かつ完全であることを確認するために必要なあらゆる措置を取る。

次のような場合には注意が必要です：

- 取引を正確に反映しない、または基本業績に一致しない財務記録。
- 不正な会計結果を作成させる圧力。
- 検証および管理プロセスを回避しようとする試み。
- 財務的な慣例、記録および結果について要求される検証作業の不履行。
- 報告されていない資金、または記録されていない資産もしくは負債。
- 事実または適切な文書で立証できない見積もりまたは引当金。

## 会社資産（リソース）の尊重について

当社の資産の効果的かつ適切な使用は、成功に不可欠であるため、Ingersoll Rand 資産の活用の際には、優れた判断と裁量を働かせる必要があります。

当社の資産保護には各人が責任を負います。適切な認可を得ずに当社施設から資産を借用または移動せず、価値を下落させないように、または当社の評価を損ない得る方法で使用しないように常に注意します。

当社が所有または運営するコンピュータ、電話、ボイスメール、電子メールおよび他のシステムとネットワークへのアクセスには、責任と法的義務を課します。これらの資産の私用は最小限に留めねばならず、決して以下の行為を行ってはなりません：

- 自分自身または他の社員の職務遂行を妨害する。
- 破壊的または攻撃的な態度を取ったり、違法目的を支援する。

また知的財産、データ所有権、システム セキュリティのメカニズム、プライバシーに関する個人の権利を尊重し、ハラスメント（嫌がらせ）や迷惑を人に感じさせないようにする必要があります。

すべてのデータは当社の資産であり、ここに示す規定および他の規定の準拠を確認するため、当社では適用法が許す限りの範囲で、電子メール、ボイス メール、事務所および机を含みますが、それらに限定されないあらゆる当社資産を、通知の有無を問わず、随時調査する権利を留保します。当社の資産を使用する際は、該当する現地の保護法で規定されている場合を除き、プライバシーを期待するべきではありません。

## キーポイント

### 会社資産（リソース）の尊重について

会社のネットワーク/コンピュータ資産を使用する際は、次のガイドラインに従うこと。

- ▶ 利用することによって自分や他の社員の業務遂行が妨害されたり、悪影響を受けないようにすること。
- ▶ Ingersoll Rand の資産を、個人事業またはコンサルティング活動、同様な民間ベンチャー、別の会社や企業の事業を支援する目的で使用しないこと。
- ▶ 会社の資産を、破壊的または攻撃的な（つまり性的に露骨であったり、差別的だったり、人を不快にしたり、脅威を与えるような行動）目的で使用しないこと。

## Q & A

**Q: 社外の友人から、Ingersoll Rand の社内電子メール アドレス宛に、人種差別的な内容や性的に露骨なジョークが書かれたメールが送信されてくることがあります。送ってほしいと頼んだわけではないのですが、これは本規定に違反しますか。**

A: はい。ジョークを送信してくれと頼んだわけではないにせよ、その友人には今後そういったメールは送らないよう伝えるべきです。また攻撃的、中傷的な内容の電子メールを保存、転送、掲載することは、コンピュータシステムの乱用であり、本規定に違反する行為です。電子メールを規制するためにできる限りの対策を講じ、こういった電子メールや添付はすべて削除してください。コンピュータ、電子メールおよびインターネットの使用に関する方針は十分に把握しておいてください。また現地の保護法で制限されている場合を除いて、社員にはコンピュータや電話といった当社の資産に関連したプライバシーの権利はないことも念頭に置いておく必要があります。

**Q: 社員の中に、引用文、文学的な言及やグラフィックスを含む「電子メール署名」を使用している人がいるようなのですが、これは許可されていますか。**

A: いいえ。電子メールは大変便利なコミュニケーション手段ですが、手書きのメモや手紙と同様のビジネス記録としてとらえるべきです。「電子メール署名」は、企業ブランドセンターの認証を得ているものだけが使用できます。該当の部門に適用される電子メール署名については、My Ingersoll Rand イン트라ネット サイトを参照してください。

## 著作権、知的財産およびソフトウェアについて

我々は著作権および知的財産に関する法律を尊重し、当社に関連するすべてのソフトウェアライセンス契約の条項を遵守する必要があります。著作権法では、無許可による複製、派生著作物の作成、公共流通、公演、「著作者の創作的な著作物」の展示を禁止しています。保護された「著作者の創作的な著作物」の例として、本、ジャーナル、雑誌、写真、図表、絵画、彫刻、録音、ビデオ撮影、動画、絵、ソフトウェアなどが挙げられます。このため、雑誌記事のコピーや工業標準のスキャンといった行為は、著作権法に違反していない、または当社が関連するライセンスによって保護されていることが確認されるまで行うべきではありません。

当社の社員がソフトウェアを使用する場合は、大半においてソフトウェアライセンス契約の条項が適用されます。契約条件によっては、当社の使用できるソフトウェアのコピー数や、これらコピーの配信方法が制限される場合があります。当該の行為が著作権法に違反するかどうか不明な場合、あるいはソフトウェアライセンス契約の条項に関するガイダンスが必要な場合は、法務部まで連絡してください。

# 市場に対する責任について

## 内部情報と株式投資について

Ingersoll Rand の普通株式は公開取引されているため、社員およびその家族は当社に関する「重要内部情報」を所有する場合、Ingersoll Rand 株、オプションまたはワラントの取引または取引推薦を禁じられます。重要内部情報とは、分別のある投資家が Ingersoll Rand 株式の購入、販売、または維持を決定する際に重要と見なし得る Ingersoll Rand に関する非公開情報です。これにはたとえば、収益、配当率変更、重大な事業の動向、株式公開買い付け、重大な買収または事業部売却の交渉に関する非公開情報が含まれます。さらに、Ingersoll Rand での就業を通じ、または同社に関連して取得した重要内部情報を有している場合に、他社（たとえば Ingersoll Rand の顧客またはサプライヤー）株式のインサイダー取引または取引の推薦を行うことも、証券法で禁止されています。非公開情報の開示や、このような情報に基づく行動、または情報に基づいて行動することを他人に推薦することは、インサイダー取引法の規定に違反します。

取締役、幹部ならびに上級部門および財務エグゼクティブには、特別規則および制限が適用されます。

社員は全員、これらの規則の把握と遵守に責任を負います。

違反のリスクを回避するには：

- Ingersoll Rand に関する重要内部情報を有する場合は、Ingersoll Rand 株、オプション、またはワラントの取引または転換をしない。
- Ingersoll Rand に関する重要内部情報を有しているときに、社内預金制度で、Ingersoll Rand 株に投資する場合は、口座残高の譲渡もしくは割り当て、または投資指示の変更を行わない。
- Ingersoll Rand に関する重要内部情報を有する場合は、Ingersoll Rand 株式により利益を得たり、その価格低下をヘッジするための活動に従事しない。
- Ingersoll Rand に関する重要内部情報は、友人、親族または第三者に知らせない。内部情報を知らせた場合は、証券法違反により刑事または民事責任を問われることがある。
- Ingersoll Rand に関する重要内部情報を有している場合は、Ingersoll Rand 株またはオプションの取引を友人、親族または第三者に勧めない。
- 職務に必要な範囲を除き、重要内部情報について同僚と話さない。話す場合は、周囲に聞かれないように注意を払う。

さらに、取締役および役員は、次の行為を常に禁止されています。(i) Ingersoll Rand 株式により利益を得たり、その価格低下をヘッジするための活動に従事すること、または(ii) マージン アカウントに有価証券を保持したり、ローンの担保として Ingersoll Rand の有価証券を抵当に入れること(但し、ある人がローン(証拠金負債を含まない)の担保として Ingersoll Rand の有価証券を抵当に入れることを希望し、抵当に入れた有価証券に頼らずにローンを払い戻しできる財務能力を明確に立証できる場合を除く)。項目(ii) の例外事項の適用を希望する場合は法務顧問に連絡してください。それ以外の Ingersoll Rand の従業員はすべて、重要内部情報を有していない場合でも上記の活動に関与することを禁止します。

## キーポイント

報道関係者、投資家および一般社会とのコミュニケーションについて

- ▶ 証券取引法は、Ingersoll Rand を含む株式公開企業に関する情報を、公正に公開するように定めています。
- ▶ メディア、アナリスト、投資家、他の第三者がインタビューまたはコメント、その他の情報を要請した場合、コミュニケーション部門に問い合わせる必要があります。

## 詳細情報について

当社商行為への証券法適用に関して質問がある場合は、直ちに法務部に問い合わせてください。

## 報道関係者、投資家および一般社会とのコミュニケーションについて

証券法は、Ingersoll Rand のような株式公開企業に関する情報の公正な一般開示を求めており、これらの要求に違反した企業および個人には厳罰が科せられます。他の法的および評価上の理由から、当社関連情報の外部への伝達には配慮が不可欠です。

この種の接触には、当社収益または他の財務事項、新製品、プロセスまたは戦略、もしくは経営陣変更、吸収、買収または当社の他の重要な事業項目の可能性に関する情報について、メディア、証券アナリストその他から寄せられる要請が含まれます。当社コミュニケーション部門では、第三者からの情報要請が適正かつ一貫して取り扱われることを確認しています。インタビュー、コメントまたはその他の情報についてメディア、証券アナリスト、投資家またはその他第三者から接触があった場合は、当社コミュニケーション部門に対応を委任する必要があります。

## 競争法について

公正競争は、自由な企業システムの基本原則です。反トラスト、独占または公正取引法として知られる競争法の目的は、競争市場システムの保護にあります。当社は、取引を不正に制限したり、また不公平な商行為もしくは奪略的経済行為を構成する活動に従事せず、支持もしません。当社およびその社員は、当社がビジネスに従事するすべての国の競争法を遵守しなければなりません。また、当社およびその社員は、競争法に違反する可能性のある活動または違反する意図を感じさせる活動も慎まなければなりません。

競争法は複雑であり、違反した場合、企業、個人を問わず、重い処罰が科せられる可能性があります。競争法の規定は国によって異なりますが、一般に同種の活動が禁止されています。これまで法律違反として明確に識別されてきた活動には、以下の内容に関する競合他社との合意があります：

- 競合製品またはサービスについて、販売価格または条件を確定する。
- 競合製品またはサービスについて、顧客、入札、市場または販売区域を分割もしくは配分する。
- 特定バイヤーへの売却または特定サプライヤーからの購入を拒否する。
- 非公開の販売または価格情報を交換する。

不正な行為には、明示的約束だけでなく、非公式な理解を示した場合も含まれます。これらの公式ではない理解は、上記主題に関する競合他社との会話も含め、単に競合他社の活動からのみ推測される場合があります。したがって、上述の活動、または競争の不正な制約もしくは制限を求めていると解釈され得る他の事柄について、競合他社と話し合うことは禁じられています。

さらに、販売店および他の顧客との関係は、契約書やその他書面による合意、理解に具体的に示されているかどうかにかかわらず、適正な取引慣行および適用法を遵守する責任を反映したものでなければなりません。

## 詳細情報について

さらに詳細な指示が必要な場合は、米国反トラスト法および欧州競争法に関する Ingersoll Rand の方針を参照してください。不審な活動に気付いた場合、または計画されている活動がこれらの法律を遵守しているかどうか確信がない場合は、法務部に相談する必要があります。

## マーケティングおよび関連活動について

すべてのマーケティング、販売および宣伝促進行為は、あらゆる点において公正でなければなりません。我々は、当社あるいは競合他社の製品またはサービスについて、虚偽または誤解を招く表明は行いません。いかなる比較広告も、部門顧問による事前承認を必要とします。

## 製品およびサービス品質について

高品質の製品およびサービスの維持は、当社の継続的成功に不可欠です。我々は、政府または当社の品質標準を落としてはなりません。

我々は、品質に関するすべての記録が正確かつ完全であることを確認する必要があります。製品品質に関する問題または懸念は、適切な手順を使用して直ちに報告することが求められます。

## キーポイント

### 製品およびサービス品質について

- ▶ 適用されるすべての製造基準またはサービス基準を知り、それに従うこと。
- ▶ 製品の保管、取扱い、および発送の手順に従うこと。
- ▶ 品質上不安な点があれば報告すること。

## Q & A

**Q:** 重要な契約の納品が遅れており、「何としてでも」月末までに納品を間に合わせるようにと上司から言われました。これでは納品期日を守るために通常の品質基準が無視されるのではないかと心配です。どうすればよいでしょうか。

**A:** 上司に懸念事項を説明し、指示を明確にしてもらいましょう。それでも納得がない場合は、HR（人事担当スタッフ）またはエシックス・ヘルプラインに連絡してください。Ingersoll Rand は優れた品質で知られています。期日に間に合わせるために標準を下げることはあり得ません。社員一人ひとりが Ingersoll Rand の品質基準を必ず達成するよう責任を持って行動してください。

## その他の顧客サービス要件について

顧客との相互関係は、あらゆる点においてプロ意識に徹したものでなければなりません。顧客の施設では、顧客の規則および慣行を認識し、厳守する必要があります。当社がサービスを提供する顧客の資産は、細心の注意を払って取り扱い、時間料金および他の顧客への請求は正確でなければなりません。正確を期するため、タイムシートは毎日記入してください。

## 競争情報の収集について

競合他社および他企業に関する情報の取得は、正常な事業の進行過程において一般的に行われます。しかし、情報の取得および使用方法は、特に機密情報の場合、制限があります。いかなる状況においても、社員は不正な手段で競争情報を取得してはなりません。

社員または当社代理人が、詐称、贈賄または侵害（コンピュータ ネットワークへの無断アクセスを含む）により競合他社に関する情報を求めたり、受け取ったり、または所有することは不当なことです。さらに、当社では、機密情報の取得を目的として競合他社の社員を雇用することはありません。社員が当社就職時に他社の専有機密情報を所有している場合、当該社員はその情報を開示または使用できません。

## 国際取引について

Ingersoll Rand はグローバル企業として、世界の民間事業体および政府に対し製品を販売しています。事実、当社では国際競争の最前線に立っていることを誇りとしています。しかし、社員は国際取引を管理する法律を認識する必要があります。

## キーポイント

### 競争情報

- ▶ 不適切な手段を使用して競争情報を入手したり、不適切な情報源から機密情報を取得しようとしないうこと。
- ▶ 社員は、過去の勤務先から得た機密情報を使用してはなりません。

## キーポイント

### 不審または不正な支払いについて

- ▶ 贈賄、リベート、その他不正な支払いは、政府職員が関与していない場合でも、固く禁じられています。
- ▶ 第三者が法律上の義務を逃れようとするのを幫助している可能性がある、通常とは異なる支払方法を見落とさないこと。

## 不審または不正な支払いについて

当社は、直接的、間接的を問わず、政府職員、政党、顧客、販売店、代理人または私人を含む、個人または組織に対する贈賄、リベートまたは他の不正な支払いを禁止しています。同様に、贈賄、リベートまたはその他の形式での不正な支払いの受け取りも禁止しています。「不正な支払い」には、現金だけではなく、価値を有するすべてのものが含まれます。さらには、顧客、代理人または販売店による国の税金または為替管理法逃れを助ける目的で、過剰請求書または他の不正な請求方法を使用することは違法であり、本規定に対する違反行為となります。

不正な支払いに対する当社の禁止規定は、当社が業務を行うすべての地域に適用されます。いわゆる「不審な」または「不正な」支払いを行うことは、時間や場所を問わず容認されるのではなく、当社のビジネスにそのような支払いが存在してはなりません。

## 腐敗および贈賄防止について

米国の海外汚職行為防止法 (FCPA) ならびに当社が取引を行っている各国の贈賄防止法および腐敗防止法では、ビジネスを獲得もしくは維持すること、または不正に優位な立場に立つことを目的として、政府職員および政府が所有または管理しているビジネスの従業員に対し、腐敗した「支払い」を行うことは禁止されています。ここでいう「支払い」とは、価値を有するすべてのものを意味し、これは現金や贈答品に限りません。また、「政府職員」には、政府機関によって管理または一部所有されているあらゆるビジネスまたは企業の従業員が含まれる場合があります。

この分野の法律は非常に複雑であるため、社員は「FCPA および贈賄防止方針マニュアル」を理解し、精通することが肝心です。特に以下の分野に注意する必要があります。

**デュー デリジェンス:** 腐敗防止法および贈賄防止法では、第三者を通じて不正な支払いを行うことは禁止されています。これは Ingersoll Rand が、当社のビジネスパートナーによる不正な支払いに対しても責任を負うことを意味します。この第三者には販売店、ディーラー、代理店、コンサルタント、船会社代理店および法律事務所などが含まれる場合があります。社員は、販売店やディーラー、代理店と契約を結ぶ前、または第三者を雇用する前に、「FCPA および贈賄防止方針マニュアル」に従い第三者に必要なデュー デリジェンスを実施し、また、このような第三者に支払いを行う場合も適切な承認手順および管理を実施する必要があります。

**正確な会計簿および記録:** FCPA では、Ingersoll Rand およびその子会社が正確な会計簿および記録を維持すること、また政府職員に対する支払いが正確に記録され、違法な目的で使用されないことが求められています。

**顧客による訪問:** FCPA には、Ingersoll Rand で費用を負担する旅行に政府職員を招待する際の一定条件が示されています。これには、製品デモや工場検査、研修、機器の立ち会い試験などを目的とした、Ingersoll Rand の工場や施設、イベントへの招待も含まれています。詳細は、「外国政府職員および国有企業社員の旅行、接待、関連費用に関するガイドライン」の手順に従ってください。

**円滑化のための支払い:** Ingersoll Rand は、郵便配達や検査計画、通関手続きなどの日常かつ任意でない業務に対し、たとえ少額でも支払いを行うことは許可していません。これは一般に「円滑化のための支払い」と呼ばれるもので、このような支払いは、Ingersoll Rand が業務を行っている国々では、たとえ文化的には許容される場合でも、すべて違法行為であるというのが当社の認識です。

**商業賄賂:** FCPAに加え、当社が取引を行っている各国の賄賂防止法および腐敗防止法では、政府職員が関与していない場合でも、個人に賄賂を提供することは禁止されています。つまり、相手が誰であるかにかかわらず直接的または間接的に賄賂を提供するまたは要求することは、本規定に対する違反行為であり、同時に違法行為となります。

次のような場合には注意が必要です:

- 完全な情報の提供に消極的、または、偽情報を提供する顧客。
- 取引に無関係の外国または第三者宛て、または、そのような外国または第三者からの異常な資金転送。
- 実際の事業目的のない、または不当に有利な支払い条件のある高度に複雑な取引構造、支払い形式。

### 詳細情報について

FCPA および腐敗防止法、贈賄防止法の遵守に関する当社方針およびガイドラインは、「FCPA および贈賄防止方針マニュアル」、「内部管理基準 - FCPA」、「外国政府職員および国有企業社員の旅行、接待、関連費用に関するガイドライン」に規定されています。

### 国際貿易法規への遵守について

多くの国には、国家安全保障その他の理由により、輸出入および自由貿易協定、国際金融取引などの国際取引を規制する方針が存在します。Ingersoll Rand の方針は、これらおよびその他すべての国際取引管理に完全に準拠することです。

### 輸出制限について

製品、サービス、技術またはソフトウェアの輸出または再輸出に関与する社員は、Ingersoll Rand がビジネスに従事するすべての国の規制に精通し、それに従う必要があります。そのような規則では、一定の国もしくは人物との取引、または指定された製品、技術、ソフトウェアもしくはサービスを伴う取引が規制されている場合があります。社員は、米国輸出管理法および規制が、多くの場合、子会社および海外の米国人にも適用されることを認識しておく必要があります。社員は、取引相手を把握する責任を負っており、法律によって特に禁止されている事業体もしくは個人、または経済制裁により禁止もしくは影響される国とのビジネスを促進してはなりません。また、製品、技術、ソフトウェアまたはサービスの輸出または再輸出について、当社関連会社に関与する取引を含め、国際貿易法規のディレクターからアドバイスを受ける必要があります。

### 反ボイコット法について

一部の国は、商取引の条件として、一定の「ボイコット」国家、または人種や宗教、出身国に基づく差別を行う国の政府との取引、またはそのような国でビジネスに従事する企業との取引を自制するよう求めてきます。また、「ボイコット」国家またはそのような国とのビジネスに従事する企業との取引関係に関する情報の提供を求める国もあります。たとえば、米国法では、このようなボイコットまたは関連する取引慣行の制限には協力せず、米国政府に報告するよう求めています。そのため、このような条件に同意するおよび/または差別情報を提供することは、米国法で明示的に禁止されており、処罰の対象となります。米国法によるこの制限は、通常、Ingersoll Rand とその関連会社に適用されます。

## キーポイント

### 国際貿易法規への遵守について

- ▶ Ingersoll Rand は、輸出規制、税関、反ボイコット、その他の国際貿易統制に全面的に従う方針を採用しています。
- ▶ 製品、サービス、技術またはソフトウェアの輸出または再輸出に関与する社員は、Ingersoll Rand がビジネスに従事するすべての国の規制に精通し、それに従う必要があります。

## 輸入に関する法律と規制について

世界各国の政府が物品、サービスおよび技術の輸入を監視するための法規および規制を策定し、施行しています。国際輸送および貿易に付随する関税、その他税金、手数料を課し徴収することにより当事国の歳入および産業を保護すると同時に、安全を強化するための新たな法律が多くの国で施行されています。事業を行うすべての地域ですべての規制を遵守することは Ingersoll Rand の方針であり、当社が国際輸送および貿易における関税、その他税金、手数料の合法的な支払いを回避したり、それについて不当な行動を取ること、また法的要件を逃れようとすることは決してありません。

## 自由貿易協定について

対象国で製造され輸入される物品に課される関税、その他税金を低減または排除することにより国際間または地域間の貿易を促進することを目的として、数多くの特惠貿易協定（自由貿易協定とも呼ばれる）が策定および採用されています。この例として、1994年に発効した、カナダ、アメリカ、メキシコの3国間での自由貿易を規定した北米自由貿易協定（NAFTA）があります。世界中で同様の2国間および/または多国間協定が締結されており、現在交渉過程にある協定も数多くあります。自由貿易協定では、「対象国で製造された」と見なされる物品に対し、優遇措置が取られます。多くの場合、製造国と認められるには、非常に複雑な資格認定の手続きを経る必要があります。すべての法的要件を満たした場合にのみ既存の自由貿易協定を活用するというのが、Ingersoll Rand の方針です。

## 詳細情報について

国際貿易法規遵守のディレクターに連絡するか、輸出入イントラネット サイト My Ingersoll Rand を参照してください。

## マネーロンダリングと為替管理について

マネーロンダリングとは、出所を隠蔽するために犯罪収益を移動すること、またはテロリズムを含む犯罪目的のために合法的資金を譲渡することを意味します。一定のマネーロンダリング法は金融機関に限定されません。Ingersoll Rand では、違法目的またはマネーロンダリングの助長に当社の製品およびサービスが使用されることを防止するために、すべての妥当な措置を取ることに努めます。オフショア勘定を通じた為替処理など、通常とは異なる要求には、マネーロンダリングの可能性がないか十分に注意を払う必要があります。また、1万ドル以上の現金または現金相当を伴う場合は、米国における取引に要求される報告書を提出する必要があります。顧客の資金源に関して懸念がある場合は、細心の注意を持って事を運び、本規定に説明されている手順に従って報告しなければなりません。

また、多くの国には通貨および為替管理法も存在します。Ingersoll Rand は、そのような法律に精通し、それらを遵守するよう社員に求めています。

## Q & A

**Q: 新規顧客から、第三者が関与する支払い方法を設定してほしいとの要求がありました。通常外の要求ですが、顧客にできるだけ早く対応したいと思います。どうすればよいでしょうか。**

A: 顧客を満足させるのは確かに大事なことです。不審な要求または取引は法務部またはエシックス・ヘルプラインに報告する必要があります。国際金融業者は、合法的な企業やその販売店から商品を購入することにより、違法に獲得した資金を「浄化」しようとするのがよくあります。その場合、商品に対する支払いは、関係のない第三者からの電信送金などの変則的な方法で行われることがよくあります。このような要求に対応する前に、法務部またはエシックス・ヘルプラインにアドバイスを仰いでください。

### 政府取引について

政府取引を対象とする法律および規制を厳格に遵守することは不可欠です。政府との取引を扱う法律は、往々にして商業部門に関連する法律より厳格です。ただ不適切に見えるというだけで、当社および政府購買プロセスに対する社会的信用を失墜させる恐れがあります。

政府事業体または機関への販売に関する規則は、当社がこのような事業体または機関と取引を行う場合だけでなく、サプライヤーまたは下請業者としてこのような事業体または機関と間接的に接する場合にも適用されます。これらの規則には、契約仕様を満たす義務、経費および価格データを正確に報告する義務、機密情報の開示を防止する義務、元政府職員の雇用に関する制限に従う義務などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

一定の国では、さらなる規則が適用されます (例: Ingersoll Rand の米国政府契約に関する方針)。詳細に関しては部門顧問からの指導を仰いでください。

### 詳細情報について

一定の国では、さらなる規則が適用されます (例: Ingersoll Rand の米国政府契約遵守規則)。詳細に関しては部門顧問からの指導を仰いでください。

# 情報プライバシーとデータ機密保護について

顧客から提供されたビジネス情報および個人情報には慎重に取り扱い、その機密を保護する責任があります。業務上、正当に知る必要のある人物に対し、Ingersoll Rand のプライバシーポリシーに従って行う場合以外に個人情報を開示して、顧客の信頼を裏切ることのないようにしてください。

個人情報またはビジネス データとしての情報分類は国によって異なる場合があります。顧客情報を取り扱う社員は、適用される情報プライバシー法および情報保護法に精通し、それらを遵守する責任があります。いかなる場合においても、我々は個人情報およびビジネス データを物理的および技術的に適切な方法で保護し、管理する必要があります。

特に、個人情報およびビジネス データを外国に送る際には、法律、規制および方針の遵守に細心の注意を要します。

情報プライバシーおよび/またはデータ機密保護について疑問がある場合は、法務部、個人情報保護管理責任者または倫理・コンプライアンス担当グループに連絡してください。

## 政治活動および献金について

米国およびその他の国の法律には、企業による政党や立候補者への献金に厳格な制限が設けられており、違反者は厳罰（個人の場合懲役を含みます）を科せられます。

### 企業による政治活動について

社員が Ingersoll Rand またはその関連会社の代理として直接または間接に政治献金または政治的な支出をすることは、政府および広報担当課または倫理・コンプライアンス担当グループの書面による許可がある場合を除いて、一切禁止されています。政治活動には以下が含まれます：

- 政治資金調達を目的としたディナー券またはイベントのチケットを購入すること。
- 政治運動または政治資金調達活動に関連のある食品または物品、サービス、旅行、宿泊、スポーツ/エンターテインメントのチケットを提供すること。
- 勤務時間中に従業員に資金調達活動用の融資をすること。
- 政治広告費などの政治活動費用を支出すること。

### 個人による政治活動について

Ingersoll Rand は、社員が自分の意思で立候補者や政党を支持する場合、その政治活動を奨励しています。しかし、政治過程に参加できるのは、プライベートな時間に、自己資金によります。個人による政治活動は勤務時間外を前提とし、そのために会社の資産や設備を使用してはなりません。個人による政治活動が Ingersoll Rand に起因するものであってはならず、その目的で Ingersoll Rand の事務用品やレターヘッドを使用することは禁止されています。また、社員は当社の代理として、特定の立候補者または政党に個人的に政治献金を行おうとしている、または差し控えようとしている別の社員の意思決定を覆そうとはしてはなりません。政府職員となる際、または公職に立候補する際は、利害が抵触したり、そのように思われることがないように、まず部門顧問に相談することを強く推奨します。

## ロビー活動について

ロビー活動については、情報を開示し、特定の規則に従うように求められる場合があります。ロビー活動に従事してよいのは、以下の職務に関わっている社員です。

- 国会議員、規制当局者、行政官、行政機関職員と接触する。
- 政府職員と連絡を取る。
- 立法活動や行政活動に影響を与える。
- 政府職員に贈答品や接待を提供する。
- 政府から受注を得る。

上記の活動に情報開示などの規則が適用されるのかどうかの判断には、部門顧問または政府および広報担当課に相談する必要があります。

この方針は、Ingersoll Rand が、事業活動に影響を及ぼす既存または提案中の法律あるいは政府の政策または施策に関する意見を、国会議員または政府機関、一般社会に伝達することを差し控えることを意図したものではありません。

## 法的手続きについて

当社が関わる、または関わる可能性のある調査またはその他の法的手続きについて、社員は速やかに法務部に通知しなければなりません。この方針は、その問題が当社に対する社員の義務に関係している場合で、社員が第三者として(たとえば証人として)関わる場合にも適用されます。政府の調査に全面的に協力することが当社の方針および施策ですが、法務部が事前に書面で承認した場合を除き、口頭、書面、任意の種類記録またはファイルのいずれの形式においても、訴訟または政府の調査に関する情報を外部の第三者に提供してはなりません。

また、社員は以下の行為を一切禁止されています。

- 係争中もしくは起こされる恐れのある訴訟、または公判に関する書類を、政府機関または裁判所から提出するように求められることを見越して、処分または変更すること。
- 政府の調査に対して、または法的手続きにおいて虚偽の陳述をしたり、誤解を与える発言をすること(所定の調査や定期的な調査を含む)。
- 当社の他の社員またはその他の人間が法的手続きに関してまたは政府の調査官に対して情報を提供できないように仕向けたり、虚偽のまたは誤解を与えるような情報を提供するように仕向けようとする事。

## 第三者による違反について

他の人間に手を貸し、法律または規則、規制、当社の商慣行の基準を守らせないようにする行為は、本規定に違反しています。

当社は業務遂行の基準または適用される法律および規制に違反している第三者を当社の代理にし、ビジネス活動に従事させることはありません。

## 本規定の免除について

当社が本規定に含まれている方針を免除するのは、状況から見て明らかに許される場合に限られます。取締役および経営責任者に対する免除は、取締役会または同会の指定された委員会を通してのみ許可され、その情報は法律または規制の定めるところにより開示されます。

# 倫理的意思決定/自問すべき質問

本規定には多数の状況が想定されていますが、判断に苦しむ場合もあるかもしれません。倫理的意思決定が困難な状況に遭遇した場合、一定の簡単な質問を自問することによって正しく対応できることがあります。以下は、そのような質問の例です。

## 1. なぜ自分は、この状況に悩んでいるのか。

- 正しい対応のし方を知らないからか、それとも知っているのに実行したくないからか。
- 自分の個人的な倫理観が問われているからか、それとも同僚の倫理観が問われているからか。

## 2. 自分の意思決定によって影響を受ける人間は誰か。

- Ingersoll Rand の顧客/サプライヤーや同僚にとって、自分の決定はどのような意味をもつか。
- 利害の抵触をどう調整するか。

## 3. 自分の行動 – または同僚の行動 – が世間の注目を集めた場合、どう感じると思うか。

- 家族に対して、自分の決定を「良心に恥じることなく」率直に伝えることができるか。同僚に対してはどうか。
- このニュースが新聞の一面に掲載されたらどう感じると思うか。

## 4. この件に関する責任は自分にあるのか。

- この問題の解決を任されているのは自分なのか。それとも他の誰かなのか。
- 自分が行動を起こさなければどうなるか。

## 5. 倫理上、何が問題なのか。

- 法律上の義務は何か。Ingersoll Rand の方針および価値観から判断してどうか。
- 公正さ、約束の遵守、正直さ、誠実さの保護についてはどうか。
- 自分の決定は、今後顧客やサプライヤーと取引をする際に、Ingersoll Rand の評判に影響を及ぼすだろうか。

## 6. さらにアドバイスが必要な場合は、誰に相談すればよいか。

- 同僚はどう思うだろうか。
- これまでに生じた同様の状況は、どのように対処されたか。

## EU 諸国在住の社員への特記

本規定のすべてに関して法律または本規定に違反している、または当社の価値観に抵触している可能性のある状況を社員に報告してもらうためのリソースのひとつとして、エシックス・ヘルプラインが提供されています。しかし、EU 諸国に在住の社員によるエシックス・ヘルプラインの利用は、地域法に定められた要件により制限があります。

EU 諸国に駐在している社員は、内密にアドバイスを受けた場合や、不審な会計や監査など財政または管理上の問題が含まれる状況について、あるいは財政や会計、銀行取引、汚職防止といった分野の内部統制に関するその他の法的義務または規制義務について報告する場合は、エシックス・ヘルプラインに年中無休でアクセスできます。しかし、地域法の定めにより、財政または管理上の問題以外の分野については、法律または本規定に違反している可能性がある、または明らかに違反している状況について社員が報告する際、エシックス・ヘルプラインへの電話連絡を制限される場合があります。

財政または管理上の問題が関係している状況についてエシックス・ヘルプラインにアクセスする場合は、可能であれば、ご自身の名前を名乗ってください。

エシックス・ヘルプラインは代替的なコミュニケーション手段として導入された、社員が利用できるリソースのひとつに過ぎません。EU 諸国に駐在している社員は、適用法によって本規定の違反について報告する義務を課せられていなくとも、そうすることが強く推奨されます。社員は、法律または本規定に違反している可能性がある、または明らかに違反している場合、あるいは当社の価値観に抵触している場合を含む、任意の状況または行動について、マネジャー、人事担当者、倫理・コンプライアンス担当グループ、法務部社員のいずれかに報告することができます。

EU 諸国に駐在している社員は、本規定と他の関連する文書/通信に含まれているエシックス・ヘルプラインについて言及する場合、エシックス・ヘルプラインの利用に関する上記制限事項の適用を受けます。

### 欧州データ保護法の権利について

EU に属し、エシックス・ヘルプラインへの報告の対象となった人物は、適用されるデータ保護法に定められた要件として、通知およびアクセス、是正措置を受ける権利を有します。しかし、その権利には、異議を申し立てた人物の身元など、第三者に関する情報を要求できる権利は含まれていません。

# 従業員行動規範 承諾証明書

## 従業員行動規範の承諾

私は、全社員が本規定に記載された方針に従うように求められていることを理解します。また、本規定および本規定に取り上げられている方針が雇用契約を構成するものではないこと、ならびに本規定およびそれに関連する方針を発行することによって契約上の権利は生じないことを理解します。

私は、本規定について質問や懸念がある場合、また本規定または他の当社の方針に違反している可能性を察知したかそれが疑われる場合には、本規定の「倫理的問題の提起について」のセクションに記載されている手順に従って行動します。

この承認証明書は、人事部門における当該社員の個人ファイルに永久保存されます。

## 承諾証明書

「私は、Ingersoll Rand 従業員行動規範 (サービス規程) を受け取り、読みました。私は、同書に従う義務があることを理解しています。」

氏名:

---

電子メールアドレス:

---

社員 ID 番号 (ある場合):

---

所属部門:

---

勤務先住所 (国、都市名を含める):

---

署名:

日付:

---



メモ

## 問い合わせ先

Ingersoll Rand では倫理およびコンプライアンスの問題に対処するためのリソースが数多く用意されています。

アドバイスを求めたり懸念事項を報告する必要がある場合は、マネジャー、監督者、人事担当者または倫理・コンプライアンス担当グループに相談するか、下記の電子メール アドレス、インターネット アドレスまたは電話番号を通じてエシックス・ヘルプラインに連絡してください。

**電子メール:** Ethics@irco.com

**Skype:** IR\_ETHICS\_HELPLINE

(Skypeは会社のコンピューターでの使用が許可されていません、自分用のコンピューターまたはスマートフォンで使用してください。)

**電話:** ベルギー 0800-7-7802

**ブラジル** – 0800-892-1670

**中国** – (21) 2208-1443

**チェコ共和国** – 800-143-915

**フランス** – 0800-90-4679

**ドイツ** – 0800-187-3002

**インド** (0800) 43427020

**アイルランド** – 1800-571-014

**イタリア** – 800-789-212

**メキシコ** – 001-877-557-2683

**ロシア - モスクワ:** 最初に 363-2400をダイヤルし、指示に従って 877-557-2683をダイヤル

**サンクト ペテルブルグ:** 最初に 8 (ポーズ) 10-800-110-1011 (WestCall 経由のみ)をダイヤルし、指示に従って 877-557-2683 をダイヤル

**最初に 8 (ポーズ) 10-800-110-1011 をダイヤルし、指示に従って 877-557-2683をダイヤル**

**スペイン** – 900-9-81208

**トルコ** – 最初に 0811-288-0001 をダイヤルし、指示に従って 877-557-2683 をダイヤル

**アラブ首長国連邦 (UAE)** - 最初に 800-0021をダイヤルし、指示に従って 877-557-2683 をダイヤル

**英国** – 0808-234-5415

**アメリカ、カナダ** – 1-855-IR-ETHICS

その他すべての国際通話: +1-770-613-6310 (料金先方払いを指定)

**オンライン:** 次のサイトから機密報告書を送信してください。

<http://www.ingersollrand.com/helpline>



ingersollrand.com